

紹介

母乳育児と親の働き方

臼井恵美子

(一橋大学准教授)

小林 美樹

(佐賀大学准教授)

目次

- I はじめに
- II 諸外国における母乳育児の研究
- III 日本における母乳育児の研究
- IV LOSEF からの母乳育児
- V 母乳育児と親の働き方
- VI 結 論

I はじめに

母乳育児は、子どもにとって、栄養学的、免疫学的、心理学的な面での利点があり、さらに、日本人女性を対象とした研究において、授乳が乳がんの発症リスクを低下させる可能性があることが指摘されており、母子の将来にわたっての健康に関連していることが明らかになっている (Lindberg 1996; Fein, Mandel and Roe 2008; Nagata et al. 2012)¹⁾。World Health Organization (WHO) は、母親が子どもを母乳で育てられるように産科施設とその職員が実行すべきことを具体的に示し、「母乳育児を成功させるための10か条」(WHO/UNICEF 1989)として母乳育児を推進している。その後も「乳幼児の栄養に関する世界的な運動戦略」(WHO/UNICEF 2004)の中で、生後6カ月までの完全母乳栄養と2歳以上までの母乳育児の継続を推奨している。日本では、厚生労働省が医療従事者向けに「授乳・離乳の支援ガ

イド」(厚生労働省 2007)を作成し、母乳育児の推進と支援を図っている。WHO/UNICEF は母乳育児を中心とした新生児ケアの推進のために、Baby Friendly Hospital Initiative を展開しており、2018年で日本では68の施設が「赤ちゃんにやさしい病院」として認定されている。

母乳育児が、どのような人々によって、より積極的に行われているかは、日本ではこれまで十分に明らかにされてこなかった。また、母乳育児が母親や父親の働き方とどのような関係があるかも、詳しく分析されていない。そこで、外国での議論や研究結果の整理をしつつ、Kobayashi and Usui (2017)の研究を紹介しながら、日本での母乳育児の現状、就業との関係、母乳育児に関する研究を進める上での課題について論じる²⁾。

II 諸外国における母乳育児の研究

まずは、諸外国での母乳育児の研究の動向について説明する。

米国では、National Longitudinal Survey of Youth 1979 (NLSY79)を用いて、母乳育児の研究が蓄積されている。例えば、Rippeyoung and Noonan (2012)は、授乳方法のタイプと産後の所得の変化に焦点を当てて分析し、母乳育児をしている期間が長い母親は、全く母乳育児をしない母親や母乳育児期間が短い母親に比べて、産後の5年間

における賃金所得は低下し、経済学的な意味では母乳は「無料」ではないと述べている。また、Chatterji and Frick (2005) は、母乳育児の意思決定は、出産後の就業への復帰が重要な影響を持ち、3カ月以内に職場復帰した場合、母乳育児をする確率は低下し、授乳期間も約4週間短くなることを示した。

さらに、カナダでは National Longitudinal Survey of Children and Youth (NLSCY) と Canadian Community Health Survey を用いて、Baker and Milligan (2008) は、育児休業制度の改正を操作変数として用いることにより、母親の出産後休業する期間が長くなることで母親の授乳期間が延びることを示した。

これらの母乳育児と就業に関する研究は、主に、母親の就業形態が母乳育児に与える影響を分析したものである³⁾。米国では、2009年時点において、1歳未満の子どもを持つ母親の50.1%は仕事を持っており (BLS 2010)、生後1年以内に職場復帰する女性のうちのほとんどは生後3カ月で職場復帰している (Chatterji and Frick 2005)⁴⁾。WHOの母乳育児推奨や、米国における Healthy People 2010における母乳育児目標としての母乳育児経験を75%、生後6カ月で50%、1歳で25%としていることもあり (CDC 2013)、母親の就業と母乳育児の両立は重要な課題となっている。一方、日本では、仕事を持つ女性のうちの約6割が妊娠または出産を機に退職を選択している状況が20年間続いていたものの (内閣府 2012)、第1子が1歳時点で母親が就業している割合は2010年の27.1%から2015年の29.5%と増えている (国立社会保障・人口問題研究所 2012, 2015)。そのため、少子高齢化への対応として女性就業支援策を推進することが求められているなか、日本においても母親の就業と母乳育児の両立は、米国においてと同様に重要な課題であると考えられる。

Ⅲ 日本における母乳育児の研究

母乳育児に関する研究は、これまでに海外では精力的に蓄積されてきた。しかし、日本における

研究は、母乳育児を支援する助産師の立場からの研究が存在するのみである。例えば、出産直後と入院中のケアが母乳育児期間を決定づける大きな要因であること (中田 2008)、初妊婦の母乳育児への意思に影響するのは、子どもの健康を守る責任ある望ましい「母親」でありたいという社会規範であること (濱田 2012) などの研究である。これら日本での研究は、助産師が妊婦を理解するためのものであり、どのような属性を持つ母親が、より母乳育児に関心を持っているかについては研究課題にはなっていない。日本においては、母親の学歴や就業状況を考慮した母乳育児に関する研究は行われていなかった。

また、日本における母乳育児についてのデータの状況をみると、厚生労働省が行っている「乳幼児栄養調査」「乳幼児身体発育調査」、および「21世紀出生児縦断調査」が存在する。「乳幼児栄養調査」「乳幼児身体発育調査」は、月齢別の母乳育児の有無や、離乳食など乳幼児の栄養方法や食事の状況について情報を集めている。この調査では、父母の学歴・就業形態、子ども数など家族の背景に関する事柄については質問していない。

厚生労働省による大規模調査、「21世紀出生児縦断調査」は、パネルデータとしての情報 (生後半年以降の子どもの発達状態や家庭環境、両親の就業状態、そして保育園の利用状況などについて調査したデータ) が蓄積されつつある点で極めて貴重なデータである。しかしながら、母乳育児に関しては、調査対象の子どもの生後6カ月までの母乳育児の状況の情報に限られる。授乳期間については、生後6カ月時点で打ち切られている。そのため、WHOの推奨する母乳育児の2年以上の継続の達成状況はわからない。また、きょうだいの母乳育児の状況について質問していない。そのため、母乳育児の有無や授乳期間の長さが、きょうだいによって差があるのか、あるいは、母親固有の観測できない要因によるのかわからないという問題点がある。

これらの制約を克服したデータとして注目されるのが「くらしと仕事に関する調査 (Japanese Longitudinal Survey on Employment and Fertility ; 以下 LOSEF と略す)」である。LOSEF は、日本

学術振興会科学研究費補助金・特別推進研究「世代間問題の経済分析」(研究代表者:高山憲之)が実施したアンケート調査で、2012年より2年ごとに実施されている。この調査の対象者は、日本全国に在住する20歳から49歳の男女で、2012年に男女6901人に対して郵送でアンケート調査が行われた。

LOSEFでは、調査対象者のそれぞれの子どもに母乳育児に関して下記のような質問をしている。母乳育児については、「お子さんは、母乳で育てられましたか」というものであり、「はい/いいえ」で答える。「はい」と答えた人には、「母乳で育てられた場合、いつごろまで授乳しましたか(母乳のみだけでなく、粉ミルクとの混合も含まれます)。」という質問で、授乳期間(月数)を聞いた。つまり、「母乳のみ」および「母乳と粉ミルクとの混合栄養」を「母乳育児」とする。このように、LOSEFでは、子ども全員についての母乳育児に関する情報を得ているため、母親が子どもによって母乳育児行動を変化させる場合、その変化を捉えることができる。すなわち、母親の観測できない異質性を考慮した固定効果モデルを推定できるという利点がある。授乳期間についても現在授乳中以外の母親については最終的な授乳期間の情報が得られている。

さらに、LOSEFでは、父親と母親の出産前後の就業形態の変化、及び、仕事の責任の変化について質問している。具体的には、就業形態の変化としては、それぞれの子どもに関して、出産前

と生後1年の時点での就業形態の変化を質問し、「前後ともに働いていなかった」「仕事を辞めた」「就業していたが就業時間は減少した」「就業しており就業時間も同じ」「就業しており就業時間は増加した」「新たに働きはじめた」のいずれか一つを選択してもらう。

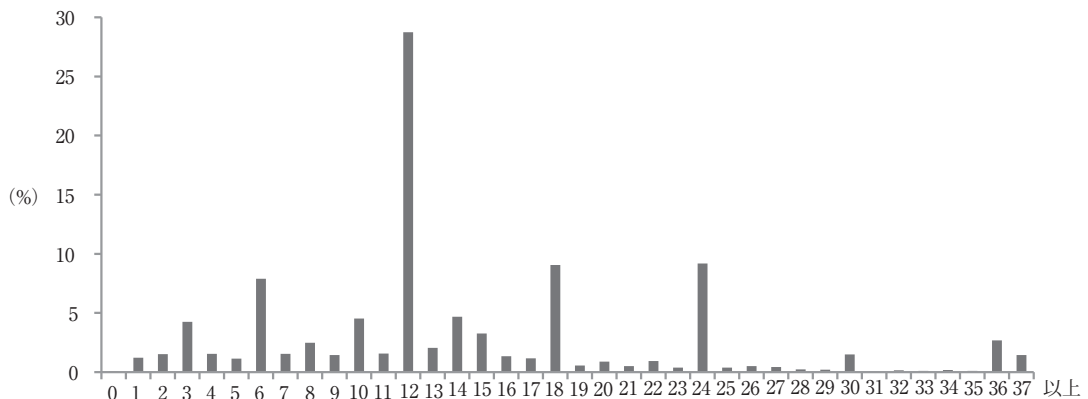
仕事の責任の変化としては、それぞれの子どもに関して、出産前と生後1年の時点での仕事責任の変化について質問し、「責任が増えた」「フレックスタイム制で勤務していた」「在宅勤務が増えた」「出張が減った」「変化していなかった」「その他」「働いていなかった」の中から複数回答を認める形で、該当する回答を選択してもらう⁵⁾。

父親の場合は仕事における責任の変化が、母親の場合は就業形態の変化が、母乳育児と授乳期間にどう影響するのかを分析する⁶⁾。米国のデータNLSY79は、調査対象である母親とその子どもに関して豊富な情報を収集しているものの、母親の配偶者である父親の就労状況に関する詳細な情報は収集されていないので、このように、父親の働き方にも焦点を当てるのがLOSEFの利点である。

IV LOSEFからの母乳育児

LOSEFデータにおいて、母乳育児をする母親は86.1%であり、その中で、母親の授乳月数の平均値は14.5カ月である。図1は授乳期間(月数)を表したものであり、授乳期間は12カ月が

図1 母乳育児期間(月数)



出所: Kobayashi and Usui (2017)

最も多い。生後6カ月まで母乳育児をする母親は全体の14.9%であり、6カ月から12カ月までは34.0%、1年から2年未満までは20.9%、2年以上は14.5%であった。

米国における母乳育児の割合は、2002年時点で、病院での授乳率は約70%、生後6カ月では33% (Chatterji and Frick 2005) であった。米国での授乳期間は、Chatterji and Frick (2005) では平均19.07週であり、Fein, Mandel and Roe (2008) では、職場復帰した母親の場合25.6週 (中位値)、全体では38.7週 (中位値) であった。米国と比較して、日本の場合は授乳期間が長いといえる⁷⁾。先述のように、「乳幼児の栄養に関する世界的な運動戦略」(WHO/UNICEF 2004) では、生後6カ月までの完全母乳栄養と2歳以上までの母乳育児継続が推奨されている。日本の場合、6カ月以上母乳育児を継続する母親は85.1%であるが⁸⁾、2歳以上まで母乳育児を継続する母親は14.5%であることから、生後6カ月まで母乳育児を継続する割合は高いものの、2歳以上までの母乳育児継続には今後も増加への支援が必要であるといえる。

V 母乳育児と親の働き方

子ども、父親、および母親の各種属性が、母乳育児経験 (母乳育児の有無、授乳期間) とどのように関係しているのか分析する。母乳育児の有無の決定要因の分析については、被説明変数として、母乳育児の有無 (母乳育児経験があれば1、なければ0をとる変数) としたロジットモデルを推定 (表1)、授乳期間の決定要因の分析については、授乳期間を被説明変数とした回帰モデルを推定する (表2)。推定にあたっては、母親の観測できない異質性を考慮した固定効果でも推定する。分析において用いている標準誤差は、母親ごとにクラスタリングした頑健標準誤差である。

はじめに、子どもの属性をみてみよう。子どもが多胎だと、母乳育児確率は単胎である場合より低くなる。授乳期間についても、多胎だと、2.53カ月短くなる。また、子どもの出生時体重が重い場合、母乳育児確率は上がる。Ryan, Zhou, and

Arensberg (2006) の研究でも、出生時体重の低い子どもより重い子どもの方が母乳育児確率が高かった。授乳期間については、子どもの出生時体重の効果は小さく有意ではなくなり、子どもの性別も関連がみられない。第1子の場合、授乳期間が0.82カ月長くなる。すなわち、第2、3子と比較して、第1子は、授乳期間が長い傾向がある。第2、3子においては、上の子がいるため育児に忙しく、授乳期間を長くとることが難しい可能性がある。

次に、母親の個人属性をみてみよう。母親の学歴では、高校卒の母親と比べて、短大卒は1.59倍、大卒は2.15倍、母乳育児確率が高くなり、高学歴の母親の母乳育児確率が高いことが明らかになった。教育年数が長い母親ほど母乳育児確率が高いことは、米国、英国、台湾などの研究によっても確認されている (Chatterji and Frick 2005; Lindberg 1996; Ryan, Zhou and Arensberg 2006; Noble and the ALSPAL Study Team 2001; Chuang et al. 2010)。高学歴の母親ほど、子どもが生まれた時から子どもに対してより多くの投資——この場合、母乳育児への時間と努力——を行っている可能性がある。授乳期間についてみると、母親の学歴は、高校卒と比べて、中卒であると有意ではないものの1.67カ月短かった。しかし、授乳期間については学歴によって有意に大きな違いがない。

母親の出生コーホートを見ると、若い世代の母親のほうが、母乳育児確率が高いことがわかる。1970年代生まれの母親と比べて、1960年代生まれの母親は有意に0.83倍低く、1980年代生まれの母親では母乳育児確率が有意に2.28倍高くなる。授乳期間については、母親の出生コーホートでは、1970年代生まれと比べて、1960年代生まれは有意に1.61カ月短い。1970年代、1980年代生まれの母親が出産する年齢⁹⁾ はちょうど、「母乳育児を成功させるための10か条」(WHO/UNICEF 1989) や「乳幼児の栄養に関する世界的な運動戦略」(WHO/UNICEF 2004) などの母乳育児の推奨の活動と重なる時期である。母乳育児の啓発や支援を得ている若い世代の母親は、母乳育児の確率や授乳期間が長いと考えられる。

表1 母乳育児の有無

説明変数	モデル1		モデル2	
	オッズ比	95% 信頼区間	オッズ比	95% 信頼区間
<i>子どもと母親の属性</i>				
多胎児	0.382 ***	(0.209-0.699)	0.095 *	(0.006-1.572)
低出生体重児	0.662 ***	(0.500-0.877)	0.331 **	(0.122-0.900)
女兒	0.982	(0.850-1.136)	1.351	(0.921-1.981)
長子	1.036	(0.908-1.182)	0.837	(0.504-1.391)
子どもが2人	1.413 ***	(1.097-1.819)		
子どもが3人以上	1.765 ***	(1.300-2.394)		
母親の年齢	1.062 ***	(1.036-1.089)	1.121 **	(1.004-1.251)
母親の学歴：高卒未満	0.634 *	(0.375-1.071)		
母親の学歴：短大卒	1.586 ***	(1.268-1.983)		
母親の学歴：大卒以上	2.149 ***	(1.549-2.982)		
母親：1950年代生まれ	1.374	(0.162-11.69)		
母親：1960年代生まれ	0.827 *	(0.673-1.016)		
母親：1980年代生まれ	2.277 ***	(1.582-3.277)		
母親：1990年代生まれ	0.621	(0.109-3.543)		
<i>母親の就業状態の変化</i>				
出産前も出産後も働いていない	0.715 **	(0.538-0.949)	0.479	(0.195-1.179)
働いている、復職した	0.894	(0.632-1.266)	0.716	(0.196-2.609)
新たに働きはじめた	1.006	(0.618-1.637)	0.949	(0.135-6.673)
<i>父親の仕事の責任の変化</i>				
責任が増えた	1.511	(0.899-2.541)		
フレックスタイム制で勤務した	11.21 ***	(2.809-44.75)		
在宅勤務が増えた	1.459	(0.546-3.897)		
出張が減った	1.077	(0.434-2.670)		
変化していなかった	1.333	(0.796-2.234)		
その他	0.699	(0.333-1.468)		
働いていなかった	1.273	(0.653-2.482)		
固定効果	なし		あり	
Pseudo R ²	0.055		0.118	
サンプル数	6420		498	

注：レファレンス・グループは、母親の学歴（高卒）、母親の生年（1970年代生まれ）、母親の就業の変化（仕事を辞めた）である。***は1%、**は5%、*は10%水準で有意。

最後に、出産前後における、母親と父親の働き方の変化をみてみよう。まず、出産前と生後1年の時点における母親の就業形態の変化をみる場合、「就業していたが就業時間は減少した」「就業しており就業時間も同じ」「就業しており就業時間は増加した」かを選択したケースは、「生後1年のうちに復職した」という一つのカテゴリーにまとめて分析することとする。そのことによって、母親の出産前と生後1年時点の間において、

「仕事を辞めた」場合と比べて、「前後ともに働いていなかった」「復職した」「新たに働きはじめた」とした3つの場合の、母乳育児確率と授乳期間についてみる。その結果、生後1年時点で復職していた場合、仕事を辞めたときと比較して、母乳育児確率が有意に低いことはなかったが、授乳期間についてみると、そうした場合は、仕事を辞めた場合と比較して1.65カ月短くなっていた。

一方、父親の仕事責任の変化では、「フレック

表2 授乳期間

説明変数	モデル1		モデル2	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
<i>子どもと母親の属性</i>				
多胎児	-2.532 **	1.025	-2.757 **	1.408
低出生体重児	-0.617	0.546	0.185	0.489
女兒	0.049	0.259	-0.127	0.214
長子	0.820 ***	0.252	0.632 **	0.278
子どもが2人	1.731 ***	0.442		
子どもが3人以上	1.635 ***	0.548		
母親の年齢	0.271 ***	0.044	0.265 ***	0.064
母親の学歴：高卒以下	-1.669	1.345		
母親の学歴：短大卒	-0.417	0.418		
母親の学歴：大卒以上	0.352	0.482		
母親：1950年代生まれ	-2.714	1.991		
母親：1960年代生まれ	-1.606 ***	0.370		
母親：1980年代生まれ	0.537	0.625		
母親：1990年代生まれ	0.909	3.644		
<i>母親の就業状態の変化</i>				
出産前も出産後も働いていない	-0.060	0.518	-0.406	0.577
働いている，復職した	-0.152	0.632	-1.654 *	0.903
新たに働きはじめた	-0.291	1.028	-0.990	0.935
<i>父親の仕事の責任の変化</i>				
責任が増えた	-0.348	1.048	1.052	1.389
フレックスタイム制で勤務した	0.227	1.071	4.418 **	1.805
在宅勤務が増えた	2.317	1.811	-0.153	1.751
出張が減った	-1.230	1.598	-0.898	1.663
変化していなかった	-0.455	1.047	-0.671	1.376
その他	-1.570	1.606	-1.472	2.203
働いていなかった	0.150	1.261	0.853	2.085
固定効果	なし		あり	
R ²	0.022		0.007	
サンプル数	5041		5041	

注：レファレンス・グループは，母親の学歴（高卒），母親の生年（1970年代生まれ），母親の就業の変化（仕事を辞めた）である。***は1%，**は5%，*は10%水準で有意。

スタタイム制で勤務していた」場合，母乳育児確率が高まり，また，授乳期間についても4.42カ月長くなった¹⁰⁾。そのため，父親の勤務形態が，柔軟で自由度が高いことは，母親の母乳育児経験を大幅に高めることが明らかになった。

VI 結 論

近年，WHOや厚生労働省をはじめ，「赤ちゃん

んにやさしい病院」イニシアティブなどの推進のもと母乳育児が推奨されている。母乳育児については，どのような人々がより積極的に行っているのか，日本においては，これまで十分に明らかにされていなかったが，Kobayashi and Usui (2017)において，母乳育児と親の学歴や就業状況との関連について検討した。LOSEFデータを用いて，母乳育児経験や授乳期間と，子どもの属性，及び，母親の出産年齢，生年や学歴，就業形態の変化と

の関連を明らかにし、さらに、父親の仕事責任の変化によって母乳育児経験や授乳期間に違いがあるのかを検討した。

この結果、次のことが明らかになった。子どもの出生時体重が重いほど、また、母親の教育水準が高いほど、母乳育児が行われている。また、子どもが単胎、子どもが第1子の場合、あるいは、母親が若い世代ほど、母乳育児経験をしており、授乳期間も長いことが分かった。

日本では、母親の出産後に仕事に復職する場合、母乳育児確率には影響しないものの、授乳期間が短くなることが明らかになった。日本の場合、母親の個人属性、子どもの状況（第1子であることや多胎など）のみならず、母親の就業が母乳育児と関連することが明らかになった。また、父親の就業形態がフレックスタイム制になると、母乳育児をするだけでなく、授乳期間も長くする。このことから、父親の育児への協力が母乳育児を促進する可能性が示唆される。

以上の結果から、日本における政策的含意としていくつかの点を指摘することができる。これまでは、子育て支援政策の中で、就業との関連では、女性の就業に対する支援や父親の育児休業取得の推進が進められてきたが、父親がフレックスタイム制のような、より柔軟な働き方をすることで、母乳育児が多くなり、授乳期間も延びることが確認された。企業にとって、男性にフレックスタイム制を提供することは、育児休業よりも低いコストで実行できる勤務形態の変化であり、労働者にとっても、休業することによる仕事への空白期間が少なくなると考えられる（実際に、日本における育児休業取得率は、2017年度では、男性で5.14%である）。家庭環境に合わせた、より弾力的な勤務形態や労働時間の導入を男女に認めることが、日本の子育て支援政策にとって有効な政策であると考えられる。

- 1) 母乳育児が子どもの認知能力を高める効果があるかどうかについては、見解の一致がみられない。Oster (2015) は、Kramer et al. (2001, 2008) の一連の研究を検討した結果として、母乳育児には、子どものIQを高める効果や肥満を予防する効果は見られないが、母乳の効果のみならず、乳幼児期の胃腸の感染症、湿疹や発疹を予防するものに限られているとしている。一方、Fitzsimons and Vera-Hernández

(2015) は、イギリスの低学歴の女性においては、母乳育児のサポートを得られない週末に生まれた子の方が、そのサポートを得られる週日に生まれた子よりも母乳育児率が低いという差異に基づいて、母乳育児が子どもの発達に与える影響を分析した。その結果、母乳育児は子どもの認知能力に正の効果があるとしている。また、Borra, Iacovou, and Sevilla (2012) は、傾向スコア分析を用いて、母乳育児が子どもの認知能力に正の効果があるとしているが、Der, Batty, and Deary (2006) は固定効果分析を使い、反対の結論を得ている。

- 2) 本稿は、Kobayashi and Usui (2017) の内容をもとに記述している。
- 3) アジア諸国でも、母乳育児に関する研究は行われている。例えば、台湾では、Chuang et al. (2010) により、子どもを持つ女性の労働市場参加率が上昇するに伴って、母親の母乳育児が低下している。子どもが生後6カ月以内に母親が職場復帰することは、母乳育児と授乳継続期間を低下させることを報告している。タイでは、Yimyan and Morrow (1999) が、急速な経済発展と社会的変化のもとで、都市で働く女性にとって、仕事と母乳育児を両立させることには多くの困難があることを指摘している。
- 4) Chatterji and Frick (2005) は、授乳は時間を要することであり、働きながら母乳育児を継続する女性は、職場での搾乳のための場所や時間、そして雇用者の理解の不足という問題に直面するとしている。イギリスにおいて、専門職の仕事を持つ母親は、職場で母乳育児をすることは「タブー」であるため、母乳育児と仕事の両立が困難であることを報告している (Gatrell 2007)。
- 5) 日本における「フレックスタイム制」とは、1カ月以内の一定期間における総労働時間をあらかじめ決めておき、労働者はその枠内で1日の労働時間帯を、必ず勤務すべき時間帯（コアタイム）と、その時間帯の中であればいつ出社または退社してもよい時間帯（フレキシブルタイム）とに分け、出社、退社の時刻を労働者の決定に委ねるものである。働く各日の始業及び終業の時刻を自主的に決定し働くため、労働者が生活と業務の調和を図りながら、働き生活することを目指している。
- 6) ほとんどの父親は働いているため（働いていない父親は4.3%のみ）、父親については、彼らの仕事における責任の変化の情報を用いる。一方、出産時において75%の母親は就業していないため、彼女らについては、就業形態の変化の情報を用いる。
- 7) 中田 (2008) による独自のアンケート調査（サンプル数404）では、授乳期間の平均を1年4カ月（最頻値1年）と報告している。
- 8) ただし、ここでは混合栄養である。
- 9) 日本における第1子出産時の母親平均年齢は、1990年で25.9歳、2000年で28.0歳、2010年で29.9歳となっている（厚生労働省「人口動態統計」2010年）
- 10) 母親の出産後の母親の就業形態の変化や父親の仕事の責任の変化の結果を解釈する際は内生性の問題に注意をする必要がある。母乳育児に関心のある母親やそれをサポートする意欲のある父親の場合は、出産後に母親は無職となる、または、出産後も就業を続けたとしても労働時間を減らしたり、父親の場合はそのような妻をサポートしたりして、母乳育児ができるようにするかもしれない。

参考文献

- Baker, M., and Milligan, K. (2008) "Maternal Employment, Breastfeeding, and Health: Evidence from Maternity Leave Mandates." *Journal of Health Economics*, 27 (4), 871-887.

- Borra, C., Iacovou, M. and Sevilla, A. (2012) "The Effect of Breastfeeding on Children's Cognitive and Non-Cognitive Development." *Labour Economics*, 19 (4), 496-515.
- Bureau of Labor Statistics (2010) "Employment Characteristics of Families 2009," Bureau of Labor Statistics, US Department of Labor.
- Centers for Disease Control and Prevention (2013) *Breastfeeding Report Card United States*. Atlanta, GA: Centers for Disease Control and Prevention.
- Chuang, C.H., Chang, P.-J., Chen, Y.-C., Hsieh, W.-S., Hurng, B.-S., Lin, S.-J., and Chen P.-C. (2010) "Maternal Return to Work and Breastfeeding: A Population-based Cohort Study," *International Journal of Nursing Studies*, 47 (4), 461-474.
- Chatterji, P., and Frick, K.D. (2005) "Does Returning to Work after Childbirth Affect Breastfeeding Practices?" *Review of Economics of the Household*, 3 (3), 315-335.
- Der, G. Batty, G. David, and Deary, Ian J. (2006) "Effect of Breast Feeding on Intelligence in Children: Prospective Study, Sibling Pairs Analysis, and Meta-analysis." *BMJ*, 4: 333 (7575), 945.
- Fein, S.B., Mandal, B., and Roe, B.E. (2008) "Success of Strategies for Combining Employment and Breastfeeding." *Pediatrics*, 122, S56-S62.
- Fitzsimons, Emla, and Vera-Hernández, Marcos (2015) *Breastfeeding and Child Development*. University College London, mimeo.
- Gatrell, C.J. (2007) "Secrets and Lies: Breastfeeding and Professional Paid Work." *Social Science & Medicine*, 65 (2), 393-404.
- Kobayashi, Miki, and Usui, Emiko (2017) "Breastfeeding Practices and Parental Employment in Japan" *Review of Economics of the Household*, vol. 15 (2), 579-596.
- Kramer, M S, B Chalmers, E D Hodnett, Z Sevkovskaya, I Dzikovich, S Shapiro, J P Collet, et al. (2001) "Promotion of Breastfeeding Intervention Trial (PROBIT) : a Randomized Trial in the Republic of Belarus." *Journal of the American Medical Association* 285 (4) (January 24) : 413-420.
- Kramer, M.S., E. Fombonne, S. Igumnov, I. Vanilovich, L. Matush, E. Mironova, N. Bogdanovich, R. Tremblay, B. Chalmers, X. Zhang, and R. Platt (2008) "Effects of Prolonged and Exclusive Breastfeeding on Child Behavior and Maternal Adjustment: Evidence from a Large, Randomized Trial," *Pediatrics* 121 (3).
- Lindberg, L.D. (1996) "Women's Decisions about Breastfeeding and Maternal Employment." *Journal of Marriage and the Family*, 58 (1), 239-251.
- Nagata, C., Mizoue, T., Tanaka, K., Tsuji, I., Tamakoshi, A., Wakai, K., Matsuo, K., Ito, H., Sasazuki, S., Inoue, M., Tsugane, S., ; Research Group for the Development and Evaluation of Cancer Prevention Strategies in Japan (2012) "Breastfeeding and Breast Cancer Risk: An Evaluation Based on a Systematic Review of Epidemiologic Evidence among the Japanese Population" *Japanese Journal of Clinical Oncology*, Vol.42 (2)124-130.
- Noble, S., and the ALSPAC Study Team (2001) "Maternal Employment and the Initiation of Breastfeeding." *Acta Paediatrica*, 90, 423-428.
- Oster, Emily. (2015) "Everybody Calm Down About Breastfeeding" *FiveThirtyEight*. (<https://fivethirtyeight.com/features/everybody-calm-down-about-breastfeeding/>)
- Rippeyoung, Phyllis L.F., and Mary C. Noonan (2012) "Is Breastfeeding Truly Cost Free? Income Consequences of Breastfeeding for Women." *American Sociological Review*, 77 (2), 244-267.
- Roe, B., Whittington, L.A., Fein, S.B., and Teisl, M.F. (1999) "Is There Competition between Breast-feeding and Maternal Employment?" *Demography*, 36 (2), 157-171.
- Ryan, A.S., Zhou, W., and Arensberg, M.B. (2006) "The Effect of Employment Status on Breastfeeding in the United States." *Women's Health Issues*, 16 (5), 243-251.
- Yimyam, Susanha, and Morrow, Martha (1999) "Breastfeeding Practices Among Employed Thai Women in Chiang Mai." *Journal of Human Lactation*, 15 (3), 225-232.
- 栄養委員会・新生児委員会による母乳推進プロジェクト (2011) 「小児科医と母乳育児推進」日本小児科学会雑誌, 115 (8), 1363-1389.
- 勝川由美・坂梨薫・臼井雅美・小林美咲 (2010) 「産褥入院の現状と入院期間短縮化の条件——全国調査の結果から」助産雑誌, 64巻4号, 2010年4月, pp. 302-306.
- 厚生労働省 (2007) 「授乳・離乳の支援ガイド」<https://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/03/s0314-17.html>
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2012) 「平成22年第14回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査)」。
- (2015) 「平成25年第15回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査)」。
- 内閣府 (2012) 「平成24年版子ども・子育て白書」<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/index.html>
- 中田かおり (2008) 「母乳育児の継続に影響する要因と母親のセルフ・エフィカシーとの関連」日本助産学会誌 22 (2) 208-221.
- 濱田真由美 (2012) 「初妊婦の授乳への意思に影響を与える社会規範」日本助産学会誌 26 (1) 28-39.
- World Health Organization/United Nations Children's Fund (1989) 「母乳育児を成功させるための10か条」。
- (2004) 「乳幼児の栄養に関する世界的な運動戦略」。

うすい・えみこ 一橋大学経済研究所准教授。最近の主な論文に "How Does Informal Caregiving Affect Daughters' Employment and Mental Health in Japan?" *Journal of the Japanese and International Economies*, 2018年。労働経済学専攻。

こばやし・みき 佐賀大学経済学部准教授。最近の主な論文に "Sharing Housework between Husbands and Wives: How to Improve Marital Satisfaction for Working Wives in Japan" *IZA Journal of Labor Policy*, 2016年。社会保障論専攻。